

## 令和5年度第2回 財政健全化専門部会 質疑応答要旨のポイント

分野	質問者	回答者
・財政健全化の取組状況について	<p>【委員】</p> <p>職員の人件費について、人事院勧告を踏まえて、どのように対応しているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>令和5年度は、12月議会に、4月に遡って、給与表及び期末勤勉の改定を行った。その額を6年度当初予算に織り込んでいる。</p>
	<p>【委員】</p> <p>職員採用の募集倍率について、応募すれば皆受かってしまい、優秀な人材を採用できないと足腰が弱ってくるが、採用と募集の状況はどうか。</p> <p>また、新採用の3から4割程度が10年のうちに辞めてしまう状況であり、その対応や中長期の見通しはどうか。</p>	<p>【市】</p> <p>先ほどご説明した給与表の改定については、若年層に手厚く改定している。令和5年度の採用については、76人募集に対して289人の募集があり、72名採用できたが、民間も含めてだろうが、応募者は減ってきている状況である。</p> <p>採用については、これまでは U・Iターンに限定していたが、多様な働き方に対応できるよう経験者枠を設けている。また、公務員試験対策をしなくても受けられるような SPI 試験を採用している。</p> <p>特に、土木や電気職などの技術職の採用が厳しい状況であり、他都市を参考にしながら、新しい仕組みを取り入れながら、採用をはかっていきたい。</p>
	<p>【部会長】意見</p> <p>技術職の方を採用した後、どうフォローアップしていくのか、それに係る予算も必要となってくるかもしれない。</p>	
	<p>【委員】</p> <p>補助金の見直しについて、丁寧な現状把握を行ったとあるが、108件のうち101件は現状のまままで市民の方々や団体から異論は起きないのか。</p>	<p>【市】</p> <p>補助金の見直しについては、会費増額や団体の方から持ち出しをして、その事業の収支状況が非常に厳しいという団体は増額している。</p> <p>現時点では、団体の繰越金があり、会費も値上げされておらず収支状況も厳しくない判断させていた団体については、現状維持としている。</p> <p>しかし、物価高騰の長期化により収支状況が厳しくなる場合には、今後、また団体に聞き取りながら、国の重点交付金等を活用して対応していきたい。</p>
	<p>【委員】意見</p> <p>補助金の見直しについては、今まで事業の中止や縮小し、我慢してきたところもあるので、収支状況の数字上の話だけではないかなと思う。</p>	<p>【市】</p> <p>団体の収支状況だけでなく、実情もお聞きした上で、しっかりとした対応をしていきたい。</p>

・財政健全化の取組状況について	<p>【委員】</p> <p>国民健康保険への繰出金について、今後、高齢者が多くなっていくが、今後どのような推移をしていくのか。</p>	<p>【市】</p> <p>財政計画での対象は、これまでの累積赤字に対する一般会計からの繰出金であり、コロナ禍での受診控え等もあって国民健康保険特別会計を所管する所属から要求自体がなかったものである。</p> <p>今後、医療費が増加する場合には、しっかりと対応していく。</p>
	<p>【委員】</p> <p>アリーナの件について、県・市が一部財政負担せざるを得ない状況になると思われるが、この計画には組み込まれているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>経済界の計画が当初見込み額75億円から105億円に増加しており、その計画自体を受け止めさせていただいて、県と市で今後どのように対応していくかを検討しているところであり、この財政計画には反映していない。</p> <p>令和8年度には、次の第9次福井市総合計画に基づく実施計画の財政計画を策定予定であり、そちらの方には反映していく予定をしている。</p>
	<p>【委員】</p> <p>能登半島地震でも上下水道の補修に時間と費用がかかっており、福井市でも徐々に対応していかなければならないが、この場合は一般会計からの繰出金になるのか、企業会計の中で対応していくのか。</p>	<p>【市】</p> <p>上下水道の老朽化した管は、計画的に順次、更新しているところであり、その一般会計からの繰出金については、総務省が示す繰出基準に基づいて繰出しており、能登半島地震を受けて急激に繰出額が増加することは想定していない。</p>
	<p>【委員】(欠席委員の事前質問を部会長代読)</p> <p>行政改革の視点では予算規模や内容だけでなく目指す成果もあわせて示す必要があるが、新年度予算を通じてどのような福井市を目指しているのか、予算はそのため必要な事業なのかどうかを判断するものとして説明願いたい。</p> <p>あわせて、目指す成果は事業評価や総合計画、地方創生などに示されていると思われるので、予算の説明に組み合わせて概略を説明いただきたい。</p>	<p>【市】</p> <p>西行新市長が掲げる3つの柱、「福井は楽しい」「福井は安心」「福井は元気」を目指すために令和6年度当初予算で計上している事業を進めることで、楽しい、安心、元気な福井を目指していく。</p> <p>また、目指す成果、その組み合わせ等については、今後、検討していきたいと考えている。</p>
	<p>【委員】(欠席委員の事前質問を部会長代読)</p> <p>財政指標について、財政計画や健全化の道筋をできるだけ長期に描くことが必要なのではないか。</p> <p>また、財政調整基金や減債基金を当初予算に繰り入れないとしているが、補正予算に事業を先送りするなど抜け道もあり、促していないか説明をお願いしたい。</p>	<p>【市】</p> <p>長期的な計画を策定する場合、例えば10年後、福井市にとっての具体的な行政需要を盛り込むことが現時点では難しい。今後の新たな行政需要については、令和8年度に策定予定の第9次福井市総合計画実施計画の収支試算や財政計画に盛り込むとともに、長期的な視点で財政収支の見通しを考えていきたい。</p> <p>また、補正予算への先送りについて、コロナ禍や物価高騰の影響もあり、補正予算の計上にあたっては、国の臨時交付金や繰越金を活用しており、財政調整基金や減債基金を取り崩していないので、今年度、来年度以降も取崩さない形で対応していきたい。</p>

・財政健全化の取組状況について	<p>【部会長】</p> <p>第9次福井市総合計画の中で、今後の行政需要に関する事業を盛り込むというところが遅くないかが気になるところであるが、いかがか。</p>	<p>【市】</p> <p>アリーナ関連や西行市長が市長ビジョンに掲げている事業が今後でてくるかということになるが、どういった形で進めていくかというロードマップの作成に向けて、庁内で協議中である。ロードマップを作成し、財政計画に反映し、必要な事業は行っていくが、現在の財政計画の目標である収支均衡した財政構造は引き続き継続していかないといけない。</p>
	<p>【部会長】</p> <p>ロードマップは市民にも公開されるのか。</p>	<p>【市】</p> <p>令和6年度の早い段階、6月議会の前までには公表していきたい。</p>
	<p>【委員】</p> <p>文化会館は今後、解体予定であるが、土地は市所有か借地か。</p> <p>また、旧福祉会館は駐車場になっているが、運営・管理はどこがしているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>文化会館の解体については、令和6年度にわたって解体作業を進めていく。土地については、旧福祉会館を含め、市所有である。</p> <p>旧福祉会館跡地については、文化振興課が所管し維持管理している。</p> <p>跡地利用については、現在、未定である。</p>
	<p>【部会長】</p> <p>旧福祉会館は駐車場として収入があるような形になっていたかと思うが、料金は必要か。</p>	<p>【市】</p> <p>暫定的に時間貸しの駐車場として運用していたが、現在は市の臨時駐車場として観光バスの一待機場場として活用している。</p>
	<p>【委員】意見</p> <p>文化会館の土地を有効利用できればよいが、福井の土地の値段も上がっており、売却して臨時収入に充てる方法も1つの考えであり、検討していただきたい。</p>	
	<p>【部会長】意見</p> <p>文化会館は、まちなかエリアに該当するところであり、違う開発のされ方をしては困るので市としてどうあるべきか十分検討していただいて、今後のことを決めていただきたい。</p>	
	<p>【委員】</p> <p>施設マネジメントアクションプラン第2期について、機能廃止する施設は利用者が減少し、今後増加が見込めないという根拠があるのか確認したい。</p>	<p>【市】</p> <p>平成27年度に策定した施設マネジメント計画に基づく具体的な実施計画としてアクションプランを策定している。施設マネジメント計画は、2050年までの将来人口が減少するのかを推計し、その減少に合わせて公共施設の床面積も減らしていくべきとして、市が所有している公共施設の床面積を約17%程度減少させても影響がないだろうということがベースとなっている。</p>

<p>・財政健全化の取組状況について</p>	<p><b>【部会長】</b>          どうプライオリティ、優先順位をつけているのか。計画の中で示されているのか。</p>	<p><b>【市】</b>          施設の方向性を判断する客観的な基準として、4つの主な観点から判断するためのフローチャートを作成している。個別計画がある施設については、その計画に基づいて整理していく。また、類似施設があるかどうか、民間事業による代替可能性があるかどうか。それから、実際の建物の老朽化度合いや耐震性があるかどうか。効率性という観点から PPP などの民間の力を活用した手法を導入する可能性があるかどうかなど、様々な観点から判断している。</p>
	<p><b>【委員】</b>          施設面積が多いのは小中学校だが、学校の合併や統廃合は地域の問題と絡んでくる。教育施設については、簡単に行革でやるには難しいところもあるが、どのように考えているのか。          また、この何年かに統廃合した学校はあったかどうか、教育委員会の方はどうなっているのかを教えていただきたい。</p>	<p><b>【市】</b>          将来人口推計については、国勢調査の結果を見ていくと当然、推計も変わってくる。人口減少は当初の推計よりも若干緩い減少傾向にあると捉えており、アクションプランの改定についても今後検討し、目標の見直しもしていきたい。          また、学校の統廃合については、お子さんや保護者、地域の方々のご理解が大前提になってくる。行政が設定したとおりに事が進むか非常に難しい点もあるが、一旦、目標と設定し、情勢に応じて計画の見直しをしていきたい。当然、市の押し付けで学校を統廃合するようなことはできない。          殿下中学校で先日、廃校式があった。殿下地区については、複式学級が続いてきており、通うお子さんがいなくなるので、廃校させていただいた。          学校については、教育委員会において、学校規模適正化の答申に基づきエリアごとの学校規模や施設の在り方について各地域と個別に協議を進めているところであり、その進捗に合わせてアクションプランの取組も整合する形で進めていく。</p>
	<p><b>【委員】意見</b>          他自体の事例では、小学校は統合し、スクールバスを市で出すなどフォローアップの方も総合的にやっていかないと進まないし、今度はそちらの方に費用がかかりますので、そのあたりも財政計画の中に入れていかないといけない。          学校については、避難所の指定にもなっているので、統廃合されても住民がいなくてもいいわけではない。危機管理など色々な関係に配慮しながら、今後、進めていって欲しい。</p>	

<p>・財政健全化の取組状況について</p>	<p>【委員】(欠席委員の事前質問を部会長代読)</p> <p>施設マネジメントアクションプラン第2期について、住民の理解醸成、合意形成の取組はどのようになっているのか。</p> <p>また、数値目標や方向性が先行すれば、強引不合理な取組との印象を与える恐れもあるが、こういった配慮がされているのか説明をお願いしたい。</p>	<p>【市】</p> <p>住民の方の理解醸成、合意形成については、アクションプラン策定において、市民説明会や市民アンケート、パブリックコメントなどを実施し、ご意見をいただきながら計画を策定した。</p> <p>第2期においては、第1期である程度成果が得られたということもあり、市民説明会は実施していないが、パブリックコメントを実施し、ご意見を頂戴したものを反映させていただいた。</p>
	<p>【部会長】</p> <p>地域に入り込んでいったの市民説明会まではしていないのか。</p>	<p>【市】</p> <p>第2期の策定にあたっては、地域にお邪魔しての説明会までは実施していない。</p> <p>第1期を策定した際は、まさに財政再建計画のこともあったので、地域の方に、再編しようとしている施設についてどう思われるか状況把握させていただくために説明会をさせていただいたという経緯である。</p>
	<p>【部会長】意見</p> <p>やはり丁寧に説明していく必要がある。</p> <p>また、資料4-1について次回から各施設の平米数を記載していただきたい。教育施設がどれくらいの重みがあるのかという判断基準にもなる。</p>	
	<p>【委員】</p> <p>財政計画としては、起債残高や将来負担比率もそこそこの値で推移し、健全化は進んでいる印象を持った。</p> <p>そうするといよいよ、市庁舎の建替え問題を避けて通れないが、このIT時代で色んなことを考えて建てていく必要があると考えるが、何か議論があったら教えていただきたい。耐用年数についてもあわせてお願いしたい。</p>	<p>【市】</p> <p>本館については、昭和50年代建設で、鉄筋コンクリート造で比較的整形な建て方になっており、70年以上は耐用年数として見込んでいる。また、都度改修等行っており、長寿命化は対応できていると考えている。</p> <p>また、別館については、昭和37年建設で、平成30年に約20億円をかけて免震補強を実施し、耐震性を向上させ、令和20年ぐらいまでは耐震性を確保している。</p> <p>市庁舎の建替えについては、県都デザイン戦略の中で、2050年を目途に県庁・市役所の移転再配置を掲げており、そこへの議論は始めていないといけない状況であることは認識しているが、具体的な検討はタイミングを見ながらということになる。</p>